

能力主義批判の理路についてのロールズ『正義論』

—その位置価値の探求—

西 口 正 文*

The Meaning of *A Theory of Justice* by John Rawls
for the Logical Way of Critique against Meritocracy :
Inquiry into the Theoretical Position of This Rawls' Work

Masafumi NISHIGUCHI

構成

《序…… 〈能力主義〉を問題化すること》

第 一 節 この稿が問おうとすること

第 二 節 「公正としての正義」による能力主義への問題化の論理

第 三 節 格差原理における配分的正義の性格

第 四 節 財産私有型民主制という制度化モデルから見た格差原理の〈能力主義〉度合
《小括》

《序…… 〈能力主義〉を問題化すること》

この社会世界に生きる私たちにとって、その日常性においてはほとんど意識化されることなく支配力・制御力を発揮しているのが、〈能力主義〉という人-間処遇原理だということ。日々の生活の中であまりにも自明のものとされているがゆえに、このようにあらためて言挙げしようとする側に幾分か的不安を感じさせることになるであろうこの原理を、小論ではことさらに問題化しようとする。それは筆者にとって積年のこだわりの対象であるからであり、この社会世界で“正しい”処遇原理だと自明のようにしてみなされ続けていることに異議提起する必要があると思うからである。

ここに謂う所の〈能力主義〉を分析的に捉えようとするならば、つとに立岩真也が提示する(立岩2003など)ように、下記の三部面に分けられ得る事柄が挙げられるだろう。①ひとびとの間で、生産的な働きの成果に応じてそれへの報酬の多寡が——処遇の厚さ度合いが——決まること。②前記の、各人の成果-報酬の多寡に依拠して、それぞれの人の存在価値の高低を見取ること。③社会的分業のあるべきかたちとして、能力(や適性)のありように対応した——その意味で適切なる——業務を割り当てること。

これら①、②、③の少なくともひとつを指し示す語として〈能力主義〉が用いられる、と言ってよいだろう。小論でのスタンスとしては、主として①と②を、より正確に言えば、①と②のほかに、①または②と結合した③をも対象にして、問題化するスタンスをとる◆¹⁾。こうい

*人間関係学科 准教授

うスタンスを採ることになる理由は、たとえば、既に触れたように、筆者の見るところ、人-間処遇原理として〈能力主義〉が正しいとか妥当だとかみなす、この（≒近代・現代の）社会世界に通用的な想念がまちがっている、と思うからである。

いましがた記したところの、能力主義の定義、および、能力主義を問題化するスタンスを以って、必要最小限の説明を為し得たと考えるが、この機会に「補記」として、別の論者による重要と思われる定義を挙げておこう。

【補記……能力主義の定義】

■現代社会の階層構成原則としての能力主義について、K. デイヴィス & W. ムーアによって定式化されたかたち[K. デイヴィス & W. ムーア 1945, 特に pp. 242-244] は、次のようである◆²⁾。

- (a) どの社会においても、他の地位よりも重要でありしかもその地位に就くために特別の力量が求められる、そのような特定の地位が、存在する。
- (b) その特定の地位に就くために求められる力量を教育訓練によって獲得することができる、そのような能力を持った個人は、少数のメンバーに限られている。
- (c) そうした地位に就くことを実現させる能力を持った個人にとって、求められる特別の力量を獲得してその地位に就くことができるように犠牲を払うことを、魅力あるものとするために、そうした地位に対して高い収入・権威・名誉などを与えることは合理的である。
- (d) この結果としてもたらされる社会的不平等は社会を維持していくために不可欠なのであって、機能的には決定的重要性を持つ。

■S. ボールズ & H. ギンティスによる能力主義（＝専門技術主義）についての説明は、次のようである。「専門技術主義＝能力主義の考え方によれば、所得、権力、地位の不平等は、基本的には知的能力、身体的能力、その他の技能が不平等に分配されていることを反映したものである。」[S. ボールズ & H. ギンティス 1986:38] 『デイヴィスとムーアが展開した、大きな影響力をもつ『階層化の機能的理論』は、『報酬格差の決定要因』を『機能の重要性格差』と『職員の稀少性格差』の二つに求めたのであるが、その結論はつぎの通りである。『社会的不平等は、もっとも重要な地位はもっとも適した人々によって占められることが保証されるように、社会が無意識につくりだした手段である。』（原文改行）この能力主義のイデオロギーは、『アメリカに工場制度が登場してから常に、社会科学における主流派の支配的テーマとなってきた』。[S. ボールズ & H. ギンティス 1986:181]

■黒崎勲は能力主義を再定義して、次のように述べている。能力主義とは、「諸個人の能力の差異を評価し、取り扱う一元的な制度の整備であり、稀少資源の獲得を求めて争う諸個人の競争を管理するものと理解されるべきであった。……能力主義は、近代社会の特定の段階において、階層化のメカニズムが社会的国家的制度として一元的に整備され、諸個人の能力の差異がそうした一元的に整備された制度を通して把握され、管理されるという、近現代社会における階層化の特定の形態を正当化するものということになろう。」[黒崎 1995:119]

第 壹 節 この稿が問おうとすること

この節では、この稿で問おうとすることを——問題設定を——、止目しふまえておくべき先行研究との関連づけに留意しつつ、明らかにする。

《序》ではたいへん大雑把に、〈能力主義〉を問題化するというスタンスの採択理由を述べた。それを承けてこの節のこの箇所、小論の立てる問題そのことを述べておこう。ジョン・ロ

ロールズの『正義論』*A Theory of Justice* がはたして、筆者の視座から——〈能力主義〉を問題化するスタンスから——考察すると、〈能力主義〉をまっとうに問題化しているのかどうか。これが設定する問題である。この問題に照準して、次節以降での議論が展開されるであろう。ロールズ『正義論』は、それに向けて幾多の批判的論及が寄せられてきたわけだが、規範理論の現在にとってなお無視するわけにはいかない重要な貢献のひとつを示していると見ることができるだろう。特にその「正義の二原理」は、近現代社会において自明視されてきた〈能力主義〉を問い直せしめる契機を蔵している。就中、マキシミン・ルールに依拠して析出された「格差原理」がどれほどの射程をもって能力主義を問題化しているのか、について考察することになる。

その考察に入る前に、この国においてロールズ『正義論』を能力主義批判の脈絡に位置づけて検討する、という研究が数少ないながらあったことを押えて、その研究によって得られる知見を明瞭化しておこう。小論における問題設定との接面を緊密に有するような先行研究としては（研究論文のかたちをとって発表されているそれとしては）、管見によるところ、わずかに吉崎祥司による研究〔吉崎1988〕、竹内章郎による研究〔竹内1993〕、黒崎勲による研究〔黒崎1995〕があるにとどまる。これらのうちで特に黒崎のものは、吉崎による研究成果をも竹内による研究成果をも包摂しつつ、さらに掘り下げた探究を提示している。そこでこの節の以下では、稀少な先行研究として黒崎の研究成果を対象として吟味することにする。

社会構造の正義を構想する議論のあり方を教育制度における正義を構想する議論のあり方へと絞り込むかたちをとって、黒崎はまず議論を組み立てる始発点として押えるべき二つの条件を挙げる。社会的再生産の視点からも要請され、人々の教育要求に応じることにもなる教育資源（教育サービスの機会などのかたちで供給される資源）。これが稀少であること。諸個人の教育資源に対する要求や利害が当初から利他的な性質を帯びたものとしてあるというふうにはみなしえず、むしろ利己的で相克性を帯びているとみなすこと。こうした二つの条件をふまえて制度構想を原理レベルで考えようとするならば、その先に見出されるところの、さしあたり正義にもっとも適っていそうな理念として——「能力主義の理念に批判的に対置されるべき最良の理念」として——、ロールズの「正義の二原理」に到り着くであろう。そのように黒崎は評価する〔黒崎1995: 第2章第4節〕。

いまここに略記した評価のありように関しては、もう少し立ち入って見ておく必要があるだろう。ロールズが『正義論』第三章「原初状態」の記述の中で繰り返し強調するところの洞察、すなわち、個体身体に内蔵されてあったものが表出するかのように現象するところの能力の多寡や優劣度合が、それぞれの身体にとっては必然的に「もつにあたいする」ものではなくて、偶有性を色濃く帯びているものなのだ、という点を、もちろん黒崎は考慮に入れている。その点を考慮に入れると同時に、個体の有するはずの基本的自由を、正義の第一原理としての優位性において、ふまえようとしている。まず利他的動機づけを先行させて正義に適う社会構造を見出そうとする方法を峻拒して、利己的個人主義的動機づけから始発させようとする方法を採用している。そこからもたらされるのは、能力主義批判の理路にとってロールズの理説がどれほどの射程を有するかに関する下記のような把握だ。

補償教育政策などの「結果の平等」を標榜して精力的に取り組まれた教育の機会均等政策によっても是正することのできない社会的不平等に対して、別の正当化の原理を提出したところにロールズの原理の独自の意義があった。すなわち、能力の差異につきまとう社会的偶然性を完全に除去することは不可能であり、かといって、人々の間の能力の差異を

無視したり、才能のあるものの能力を平均的なレベルにまで減少させることも無意味である。問題は、能力主義の病理現象を批判しつつ、特定の枠組みのなかで、能力に恵まれた者が「自らの生来の資質に対する権利」を基本的自由の一つとして完全に保護され、「(そのルール)にしたがって得ることのできるものは当然得る資格がある」といえるような、公正な体系のルール、社会制度の基本原則を創案することである。[黒崎1995:100]

「公正としての正義」と銘打って提起されたロールズの理説は、能力主義の病理現象の最深部を貫く論理を批判し乗り越えることのできるものだ、と捉えるわけである。このように捉えたうえで、「公正としての正義」への評価を、とりわけこの原理全体の中での配置において持つ「格差原理」の重要性に力点を置きつつ、結論づけている箇所を、やや長くなることを厭わず、引用しておこう。

ロールズが格差原理によって強調することは、この原理に基づく社会生活が、生来の資質に対する個人の意識を変革し、タレント・プーリングの概念を自発的に受け入れる社会意識を形成することになるというダイナミズムであった。そして、タレント・プーリングの概念がこのような筋道で理解されるとき、格差原理は第一原理の保障する基本的自由を損なわず、能力主義的傾向を批判しうる社会意識を生み出す制度原理として、本来の機能をはたすことになるといえよう。この原理は、能力主義の理念に代わって、今日われわれが構想しうる最も有力で、実現可能性のある社会制度原理であるといえるのではないだろうか。[黒崎1995:114]

ロールズによって差し出された格差原理に対する、このような黒崎の高い評価は、含意の読み込み方は、果たして妥当なものであろうか？

【補記……ロールズ『正義論』に向けての岡村達雄によるまなざし】

ここで岡村達雄による『正義論』へのまなざしのありように視軸を向けようとするのは、次のような理由による。かつてものした拙稿[西口2006]で、岡村によるある論文からは能力主義をそうとうに深部から問題化する視座を探り出すための可能性の緒が、近代公教育の下での“健常児”-“障害児”別学体制を批判し超克するための取り組みを領導する理念である〈共生〉(〈共学・共育〉)が強調して語られる論脈に即して、嗅ぎ取られうる、という趣旨のことを略述した。いましがた言及した岡村による論文[岡村1980]は、「近代の人権論の特殊歴史的性格とその限界性をみすえながら、現代の平等権論の課題性を明示していくこと」という、より大きな課題設定の下に論究されたものであった。かような課題設定の中で欠くことのできない検討事項のひとつとして、ロールズ『正義論』が取り上げられていた。岡村の問題意識の表層に、能力主義批判の理路にとっての『正義論』の位置価値を問い論定しようとするのが浮上していたわけではないのだが、筆者が能力主義を批判的に問おうとするにあたっての基本的な思考スタンスと交差させるとき、岡村による所論の中に潜在的には、その種の問い(および探求)が蔵されているのを見て取れるのだ。筆者西口の基本的な思考スタンスはどうかと言えば、能力主義批判の理路を探ろうとする思惟にとってまずなによりも、〈能力の私的所有〉という方法的概念を析出させること、それと相即して〈能力の私的所有〉概念を以って能力主義をばその基層から——その深みの底にまで照射して——問題化する視座を探り出すための可能性の緒を掴むこと、このことが決定的に重要だ、とするスタンスである◆³⁾。

上記の岡村論文では註記のかたちを採っているある箇所、次のように記されていることに、われわれはまず注目しておくべきであろう。「今日の正義論は、原則的にいえば資本主義

イデオロギー、近代的自由主義思想のコロラリーにほかならない。……そこには、階級社会の現実において存在し、生起しつづける不平等と差別とを、労働と資本との階級的矛盾として対象化して分析し、現実変革の実践的課題を提起していく方法は不在である。【原文改行】しかし、社会体制内での実際の問題や平等問題の『解決』、とりわけ裁判における法解釈上の理論構成上の必要などに限定するならば、正義論が果たしうる役割を認めうるであろう。」[岡村1980:111注(43)]ここに述べられている「正義論」の代表として、ロールズ『正義論』が名指しされているのだ。ここで岡村は、この社会（近代社会・現代社会）に存在し生起しつづける不平等と差別が根本的には資本・賃労働という狭義の社会経済的関係秩序に起因すると見ている。その不平等と差別の現実を変革することに与る理論的力を、ロールズの立論は持ち得ていない、と評価している。

同じ註記の箇所での続く記述には、ロールズの「格差原理」に関して次のような捉え方が示されている。格差原理は「現実の不平等な事態を批判する視座としては、今日、相対説の限界内で選択しうるに値する正義だといえるのかもしれない。……しかしながら、公正としての正義である格差原理もまた、資本主義体制の現実を規制している階級的不平等の存在を前提とし、それを否定して主張される原理ではない。配分的正義論のより本質的な問題性は、障害者の問題としてみるならば、他のものと識別して特別な配分の対象として障害者をみる点に第一義的前提があり、配分論自体がそうであるように、人間の存在を共同性においてみるのではなく、人間を個別的な存在としての差異においてみる点に特徴がある。それは、相対的平等論、正義論の本質的な人間認識における限界を示しているものである。」(岡村1980:111-112) この箇所では「格差原理」に焦点を合わせて、それが結局のところ、配分的正義の理説(=「配分論」≡「相対説」)の範囲で採りうる限りではもっともましなと言えそうな説であるにすぎず、資本制によってこそ起因する不平等と差別を超克する力を持っていない(そうする志向も持ち合わせていない)、と評価している。ここに底流する岡村の理論構想は、相対的平等と配分的正義ではなく「絶対的平等」と「平均的正義」を志向するという方向を採ってこそ、〈共生〉を可能ならしめる関係が展望されるであろう、とするものだ⁴⁾。

かくして、岡村はロールズによる「公正としての正義」の理論構制に重大な限界があると捉え、現前する社会システムの基軸論理を変革し得ないものとみなす。それに替えて、〈共生〉の思想と実践を求める取り組みに即して「絶対的平等」と「平均的正義」をもたらしという筋道にこそ、現前する社会システムの基軸論理を変革しうる可能性を見出そうとするのだ。

以上のような岡村による論及には、ロールズ流の「公正としての正義」がもっている理論構想の性格に対して、果たして射的考察が示されているのであろうか。この節で先に取り挙げた、そして最重要な先行研究と位置づけたところの、黒崎勲による考察と照らし合わせるならば、公正としての正義に対する内在的検討が弱いと言わなければならない。まず、原初状態というかたちで社会契約の環境設定をロールズが行なうことの含意が捉えられていないこと、それゆえにとりわけ、個体身体それぞれの“もつ”能力には、偶有性をこそ見て取られるべきことの含意が捉えそこなわれていることを、指摘しなければならない。次いで指摘すべき点として、岡村の所論において〈共生〉が強調されることの裏面となって生じることなのだが、個体身体それぞれが善き生を——幸福なる人生計画を——求めて生きようとすることをめぐる動態が、把捉の対象になっていない、という点がある。さらに、岡村が議論の当初から〈共生〉理念を直接的に掲げて思考を進めようとするのとは逆向きに、ロールズは初めに“利己的個人”を想定して——ひとには潜在すると見込んでも誤りではないであろうところの“利

他の心性”を持ち込むのを禁欲して——正義の原理がもたらされることを説こうとする方法的構案、これのもつ意味が岡村には考慮の対象として視野に入っていないことを指摘することもできるであろう。そのような弱点をいくつか抱えながらも、岡村の思考の軌跡には他に類例を見ない慧眼が見出される。それは、配分的正義の範囲内で選択肢を探るのではなくて、「平均的正義」でよいではないか——岡村にあっては「絶対的平等」と順接させて捉えられている概念である「平均的正義」でよいではないか——◆⁵⁾、とする発想だ。

この発想を押し出して展開することには、個体身体それぞれの善き生の追求のための可能性条件とのかかわりで、考えられなければならない難点がありそうなのだが、そのことにここでは立ち入らないでおこう。ロールズが強調することを忘れなかったところの（そして岡村にあってははまだ考察対象として意識に浮上するに及んでいないところの）、能力・資質の各身体への付着の偶有性に、徹底して重きを置いて考える場合には、平均的正義でなぜ悪いとする岡村の発想が持つ重みに気づくことができるであろう。

以上の記述をもって、先行研究から汲み取るべきところを汲み取ろうとした。その上で、小論の問題設定にかかわって強調しておくべきだと思われるのは、次のことだ。ひとつは、正義の環境としての原初状態から発して産出される原理が有し得ている妥当性に関する識別——真理性を帯びた判断として信頼しうる部面と真理性を帯びた判断として信頼しうるか否かが不明瞭な部面との識別——をめぐる未解決の点を明らかにして、その解明に向けての歩みを進めること。それは特に、格差原理が能力主義批判の理路を探る上でどのように意味づけられるのかについて、それに纏わるアポリアを見据えて、考察する必要があることを指し示している。もうひとつ問われるべきことは、「正義の二原理」が全体として、能力主義秩序の現相を不正として問題化する意識を触発し深めるに足る力を持つかどうか、持つとすればその度合はどれほどか、ということである。

第貳節 「公正としての正義」による能力主義への問題化の論理

『正義論』で叙述された内容を一語に約めると「公正としての正義」justice as fairness となる、というふうにロールズ自身がいろいろなところで述べている。この「公正としての正義」が能力主義に向けてどのようにどこまで問題化しえているのかについて、この節では考察を試みることにする。

かの「原初状態」で正義の環境を設定しようとする段階でロールズは、各人の先天的に持つことになる能力のありようには、また各人の生育する人的・物的環境のありようには、必然性を認めることができず偶有性が見出されるべきことを、繰り返して強調していた。この点は決定的に重要である。優れた能力や向上心や努力心性は——もちろん、劣った能力や向上心や努力心性も——そのそれぞれを発揮する個体身体にとってそれが当然に値するものなのではないということ。そのことの認識がここに、瞭然たる理において得られることになる。

上記のことをふまえて、「正義の二原理」が導出される過程に、視軸を移してみよう。「無知のヴェール」による規制のもとで、利己的心性を持ち合わせた合理的個人が合意して取り結べる社会契約のあり方の基本原理、という位置を、「正義の二原理」は占めている。まず第一に優先すべき原理として、「基本的自由の平等」が挙げられている。幸福を求めて生きていくためには誰にでも必要となる基本的自由は、差別なく平等に保障する、という原理だ。これについて、原初状態にあって正義とはどうあればよいのかを探り求めようとしている行為者たちが

合意するであろうことは、明らかである。この第一原理に原理としての優先性を与えた上で、第二原理が得られるであろう、とロールズは議論を展開する。その議論展開に際しては、社会的経済的不平等が——ただに社会的経済的差異ということで以ては表わせないまに「不平等」が——社会構造の基本的水準において生じること・存続することがいわば自明視されている点にも配視しておくほうがよいだろう。仮に、原初状態の諸個人に利他的心性や仁愛を持ち合わせしめるのならば、社会的経済的不平等を随伴する配分的正義ではなく平均的正義を志向し、諸個人にとっての不平等のない（——いわば“絶対的平等”の）社会的経済的布置連関が合意されることになった公算が高い。実際にはロールズが合理的利己的個人を初めに想定して、そのひとたちがどのような契約を取り結ぶかを考える筋道を採用したわけだが、このことは大切な意味を持つはずだ。各人の身体を持つ資源のありようには決定的に偶有性が帯びてあり、同時に、利己的合理的に個体として——個体としての利得に無関心でありえない意識状態で——正義という規範的あり方を求める場合、ここにはかなりきわどい葛藤が生じるだろう。ロールズの探り当てた着地点が、あのマクシミン・ルールに依拠する「格差原理」であったわけだ。社会的経済的不平等の中でもっとも劣位に置かれる者の得られる資源（——これには社会的地位も含まれると見てよいであろう）が最大となるように、格差をそのようにして資源配分することを制御する原理が、この格差原理なのだ。これを以てロールズは、原初状態にある諸個人の正義感覚にとって合意できるよう訴えることができる、と見たわけだ。功利主義による配分規則よりもはるかに正義感覚に訴えることができるものとして。

この議論展開の筋道は、能力主義への問題化のありようとしては、甚だ曖昧である。原初状態の想定自体に——表立った記述が見られなくとも、その構想の水準において既に——われわれとしては、能力主義への問題化が鋭くかつ深くなされてある、と判断する。それから正義の第一原理に向けても、そこにおいて能力主義に囚われない形象化がなされてあるのを、見て取れる。ところが、第二原理の中の格差原理において謂う所の“最悪の者に最善を”という規制の構成され方には、半端ではあれ、能力主義を問題化する意識の形象化を（その兆しを）感じ取れなくもない。とはいえ、件の問題化する意識の確かな進展を見出すには到りえず、むしろ問題化の停滞を、さらには後退までもありそうなことを、推察することもできるのだ。格差原理に依拠して相対的に豊かな資源を得る（相対的に高い地位や威信を得ることも含む）者は、その獲得したものの相対的優位に順接させて・自らの存在価値が高いのだと、そしてその高さが自らに値するのだと、みなすことになる可能性、これがないとはいえないのだから。

第参節 格差原理における配分的正義の性格

第二原理に謂う所の「経済的社会的な不平等」は、ロールズの行論をふまえるならば、商品交換を基軸にする市場経済システムの下での（主として生産に纏わる）各人の行為の累積から、出来るものとみなされているはずだ。つまり、各人の生産的行為のパフォーマンスが商品・貨幣という富の一元的尺度をもって評価されるシステムを前提として、不平等の出来が考えられているはずだ。このとき、各人の行為のありように発揮される能力・資質などの自然的差異に始発して、各人への処遇の差異（——この場合には不平等）に終着するに際しての配分規則は正義性を有すると、「配分的正義」の性格を有すると、想定されている。この節では、この配分的正義の性格について考察することにしよう。

前節で既に触れたように、格差ある処遇の最も劣位に置かれる者にとって得られる資源量が最大となるように、そのような処遇のありようへと規制するのが、格差原理であった。あるひ

とがより多くを得られるのは——より有利な処遇を受けるのは——、その身体の発揮するパフォーマンスが（行為成果が）相対的には優れているからである。優れたパフォーマンスの駆動力を身につけるために要したコストの分だけ多くが得られる、というわけではないのだ。ここで立ち止まって熟考すべきなのは、優れたパフォーマンスを発揮する個体身体にだけ、より多くの資源が配分されるのは、何故なのか、という点であろう。市場での商品交換を通じて不可避免的に生じるものでないのは、もちろんのことだ。市場での行為から得られる利得のあり方をも規範的に制御するのが、正義の原理なのだから。述べてきているパフォーマンスの比較は、共通尺度によっていると想定せざるをえないものであって、その優劣序列尺度上の差異をもたらすのは、再度確認しておくが、この社会世界での生産活動における機能上の貢献度合である。ひとそれぞれの機能上の貢献度合をそのそれぞれのひとへの資源配分の多寡と、つまり生活手段の多寡と、結びつけてよいとする理由は、人-間関係の形成しかたを規制し社会構造の形成しかたを規制する原理を「公正としての正義」と銘打って探り求める場面では、見出されがたい。というよりもむしろ、それを見出そうとしても無理がある。たとえ各人への配分結果に見られる格差がどれほど小さいとしても。また、最小の配分結果が差し当てられたひとへの配分資源量がその社会世界で通用してきた“社会的ミニマム”と比べて、どれほど多く上回っているとしても。

こうして、格差原理という独特の形態で特定された配分的正義のありようは、生産的機能上の貢献度合による配分という型を、積極的にではないにしても、引きずっている。既に前節で考察したことに加えてこの面からも、格差原理が能力主義をまっとうには問題化していない、と判断することができよう。かといって、能力主義を問題化する視線を格差原理が持ち合わせていないというわけでは、ない。資源配分原理としてこの社会世界で有力であり続けてきた功利主義と比べるならば、能力の自然的差異において恵まれないひとの利益を積極的に図っていることは、明らかである。能力主義への問題化がどのようになされているかという視座から、格差原理を対象にしてこのように見てきてわかるのは、格差原理のもつ性格の曖昧さもしくは見極めがたさということだ。少し角度を変えて言えば、格差原理とは、能力主義の問題化にはこだわらない利己的合理的個人にとって正義原理の一部面として受容しうるものなのであろう。

第四節 財産私有型民主制という制度化モデルから見た格差原理の能力主義度合

いわば『正義論』（初版）に対する修正を施し展開する著作としてロールズは2001年に『公正としての正義 再説』を（エリン・ケリー編集のかたちをとって）世に問うている。この著作においては、格差原理が正義の原理のうちに位置を占める根拠づけが、その原理の制度化されたかたちである「財産私有型民主制」という媒体を伴って、説明されるに及んでいる。この節では、そうしたコンテクストに登場する財産私有型民主制という制度化モデルに拠って、格差原理がどのように能力主義を身に帯びるのか、あるいはまた、どのように能力主義度合を緩和するのか、という点について検討する。

財産私有型民主制が持ち出される脈絡を、基礎的な水準において整理しておこう。小論でのわれわれの視座からすれば、古典的功利主義の理説と対照するとき、格差原理が——もっとも恵まれない者の利益を最大化するという方針を立てることを以って——各人の幸福追求のための資源配分の仕方として、より妥当性・正当性を持つ。このことはあらためて説明を要しないであろう。ここでは、古典的功利主義においては、能力主義によって幸福追求のための手

段が得られなくなってしまうことに歯止めがかからないが、格差原理においてはその歯止めがかかる、という点だけを押えておけば済むであろう。それでは、たとえば、現代的により洗練された功利主義である平均効用原理◆⁶⁾とすべてのひとへの社会的ミニマムの確保とを兼ね備えた「混合構想」◆⁷⁾に格差原理が対照される、というかたちで格差原理の妥当性が問われるに及んだとき、その応答はどうなるのか。混合構想などに基づく配分においても、確かに、先ほど述べた「歯止め」がかかる。問題の焦点のひとつは、格差原理に基づく場合の歯止めと混合構想に基づく歯止めとを比べると、どちらの方が歯止めのありようとして妥当であるのか、これを考えることだ。そして看過してならないもうひとつの焦点は、許容される格差が、格差原理による場合と混合構想による場合とでは、どのように相違するのか、を考えることだ。ここにロールズは、いま挙げた前者の歯止めの制度上の形象化として「財産私有型民主制」を、後者の歯止めの制度上の形象化として「福祉国家資本主義」を、それぞれ提示して比べ合わせようと図るのであった〔ジョン・ロールズ2001→2004: 第四部〕。ロールズによる企図は的確であり、小論の問題意識にとって示唆するところがあるので、立ち入って見ていくことにする。

翻って、功利主義の現代的蘇生を図る論者たちからは格差原理に向けて、次のような批判が差し出され、それはロールズにとって重大な内容と受け留める必要のあるものであった。差し出された批判というのは、格差原理に従うともっとも不利な立場にある者の生存条件を改善するために人々一般の合理性感覚または公正感覚の限度を越えてもっとも不利な立場にある者への資源の増加配分が求められるようになると解釈した上で、そのような資源配分のありようは一般に受容できる社会的公正さと合理性を甚だしく欠くと判断する内容のものだ。つまり、現代的功利主義の立場からは、格差原理による上記のような配分のありようよりも（いわば“最小値の最大化”をめざす配分のありようよりも）、社会が絶対的に保障すべき社会的必要最小限度の資源量を決めてそれを保障しつつ平均効用の最大化を図るというそのような資源配分原理の方が、合理性においても道徳性においてもよりよく諸個人の合意を得られるはずだ、というふうに論戦を企てるのであった〔ジョン・ロールズ2001→2004: 第三部〕。こうした批判に挑戦するかたちでロールズは、現代的功利主義の立場に立つ議論が前提としている合理性や公正さを制度化するときにもたらされるはずのものとして、福祉国家資本主義を提示する。そしてそれとの対比で、マクシミン・ルールに依拠する格差原理に基づいて制度化するときにもたらされるはずのものとして、財産私有型民主制を提示するのだ。

両者の対比を、ロールズ自身の説明に即して記すならば、次のようになる。まず、それぞれの目標の相違について。「福祉国家型資本主義においては、その目標は、何人も、基本的ニーズが充足されるほどほどの最低限度の生活水準を下回るべきではなく、……不慮の事故や不運に対する一定の保護を受けるべきだということである。所得の再分配がこの目的に役立つのは、各期の終わりに援助を必要としている人々を同定することができるときである。しかし、背景的正義がかけっており、所得や富における不平等があると、その構成員の多くが慢性的に福祉に依存するような、挫折し意気消沈した下層階級が育つかもかもしれない。この下層階級は、放ったらかしにされていると感じ、公共的政治文化に参加しない。【原文改行】他方、財産私有型民主制では、自由で平等な者とみなされた市民間の公正な協働システムとしての社会という観念を基本的諸制度において実現することが目標なのである。これを行うためには、基本的諸制度は、最初から、市民たちが平等の足場で十分に協働する社会構成員であるために十分な生産手段を広く市民たちの手に握らせなければならないのであり、少数の人々だけものにしてしまってはならない。」〔ジョン・ロールズ2001→2004:249〕

次いで、それぞれの背景的制度の相違について。「財産私有型民主制の背景的諸制度は、富と資本の所有を分散させ、そうすることで、社会の小さな部分が経済を支配したり、また間接的に政治生活までも支配してしまうのを防ぐように働く。対照的に、福祉国家資本主義は、小さな階層が生産手段をほぼ独占するのを許容する。」ここに謂う所の「富と資本の所有を分散させ」るための方法を、財産私有型民主制がどのように採ろうとするのかに関しては、「所得を再分配することによってではなく、むしろ、各期のはじめに、生産用資産と人的資本（つまり教育と訓練された技能）の広くゆき渡った所有を確保すること、しかも、これらすべてを機会の公正な平等を背景にして確保することによって」というふうに説かれている〔ジョン・ロールズ2001→2004:247-248〕。

こうして見てくれば、福祉国家資本主義の下ではそのつどの社会経済的情况によって変動する可能性をもったソーシャルミニマムが保障されつつ、各人への（また各階層への）生産手段をはじめとする資源の配分に大きな格差が生じることがわかり、財産私有型民主制の下では格差が、各人が正義の第一原理を実質的に満たすことができるようにすべく、穏当なものにされて初めて許容されることがわかる。しかしながら格差原理はあくまで配分的正義であって平均的正義を志向するのではないことは、次の言明からも確認できる。「生まれつきの才能は自分のものであって社会のものではない…… われわれは、われわれの才能が授けてくれるかもしれない利益を平等化するために人頭税に服することはできない。それはわれわれの基本的諸自由を侵害することになってしまう。格差原理は、幸運にも才能に恵まれているがために、より能力のある人々に罰を科すものではない。」〔ジョン・ロールズ2001→2004:278〕

結局のところ、能力の優れた者が取得することになる資源の、他の者たちにとっての取得との格差は、たとえわずかであるとしても、そのより多くの・より恵まれた取得分は正（＝権利）である、とするわけだ。これは、能力の個体身体への布置に帯びる偶有性に鑑みるならば、能力主義への批判の理路として不徹底である。その不徹底さを何がもたらしているのか、と問うならば、社会的生産力の総体を少なくとも維持しうる条件の確保という暗黙の社会的要請に従っているところから、と答えなければならぬだろう。つまり、潜在するかたちではあれ、なお効用を重要視する傾動がはたらき、そのことがいましがた述べた不徹底をもたらしのだ、と考えるほかないであろう。能力主義への批判的理路が純然たるかたち - 内実において探られるのではなく、社会的生産力維持への要請と複合する様態で、能力主義への批判的理路が探られ、そうして産出されたのが「格差原理」であった、と評せよう。小論の第弐節において既に直感的に言及したあの曖昧な性格は、上述のごとき、格差原理に随伴するところの、能力主義批判の理路の複合様態を以って説明することができるわけである。

《小括》

以上の考察によって小論は、ロールズ『正義論』のもつ、能力主義への問題化の角度と射程を捉えようとしてきた。捉え得たことをここでは、より広い視野から述べ直してみよう。能力主義をラディカルに問題化することを通じて能力をめぐる正義のあり方を問うという構え方としては、『正義論』は殊のほか深みを有する本格的な構えを採っていた。問題化の角度の鋭さを蔵していることをも、そのことは含意していた。そうした構え方による問題化が貫き通されたか、という点については、曖昧なものになり終わったと言わねばならない。とりわけ、正義の第二原理の中に格差原理が据えられるに到ったところに、そのことが見て取られた。この曖昧さが出来するに及んだこと、そのことの意味に関して最終的に論及するとすれば、次のよう

になる。《序》において（能力主義を分析的に捉えるために）立岩によって提示されたところの、能力主義の三部面を挙げたが、これに即して能力をめぐる正義を純然たる理路を辿って探求するならば、これら三部面のうちの①と②を廃絶し③のみを生かす、という筋道が妥当するはずだ。ところが格差原理は、“穏当な”そして見極めがたいかたちではあれ、①と②も残存させている。そうするのは、ただに〈能力をめぐる正義〉を問うだけで社会の存立・存続のための条件を考慮に入れずに論究を進めてしまえば、理論構想として提起する資格を失う、と考えたからではないだろうか。このとき、社会の存立・存続のための条件については、この（近代・現代の）社会世界にとっての存立・存続のための条件によって、思考がそうとうに引きずられていたであろう。この点は、かなり悩ましい問題を浮上させることになる、と思われる。〈能力をめぐる正義〉を問うこと（……①）と〈社会の存立・存続のための条件〉を問うこと（……②）との関係はどうあるべきなのか。②との兼ね併せのためには、①が主導するかたちで考えることが許されなくなるのか。この悩ましい問題を——ロールズの理説を検討する作業を経て浮上してきたこの問題を——問い続けたい。

注

- 1) 〈能力主義〉を「問題化するスタンス」のあり方に関してここに述べたことは、既に立岩真也が〔立岩2003〕などにおいて論じていた内容に、基本的に沿っている。立岩の示す視座が大切なものであり、それを共有しようとするからである。
- 2) ここに挙げた(a)~(d)は、〔K. デイヴィス & W. ムーア 1945〕の趣旨が〔黒崎勲 1999:137〕において的確に把握されて得られた表象に、依拠している。
- 3) 筆者による〈能力の私的所有〉という方法的概念について詳しくは、〔西口 2006:114〕を参照されたい。
- 4) 岡村の理論構想についても少し補って言えば、障害をもつ子どもたちがその居住地域の学校の普通学級で健常児と、疎外された関係においてではなく、いきいきと共生する関係を築くことができるとすれば、そのような関係は〈共生〉という観点からみると、岡村の念頭に置く絶対的平等の概念に適合し、平均的正義の概念にも適合するということを、岡村はここで述べようとしていたわけである。〔岡村1980:83〕を参照されたい。なお、岡村の謂う所の「絶対的平等」とは、「事実上の差異に対して同一の法的処遇がなされ」、その「同一処遇が実質的平等となるとみなされる場合」のことを、指し示している。その場合のことを、正義の様態という観点からは、配分的正義ではなくて「平均的正義」と捉えられる、とするのである。
- 5) 各人の発達ということを個体還元論的に構築する場合には、“子どもひとりひとりの発達の必要に応じて”適切な教育的はたらきかけを図るというふうな、典型的でわかり易い配分的正義が原則化されるだろう。そういう考え方とは方向を異にして、根本的には〈共生〉というかわり合いの豊かさの中でこそ育ちがいきいきと豊かになる、という向きを採って考える場合には、共生への参与という観点からすれば「平均的正義」としての、そのつどの共生が求められる、という筋道において、岡村の意図を理解することができるであろう。
- 6) 平均効用原理とは、平均効用を最大化する行為を選び取るという判断が道徳的に正しい、とする考え方（倫理学説）である。なお、ここに謂う所の「平均効用」とは、ある状況においてある行為をとった場合に、当の行為によって影響を受けるすべてのひとを考慮に入れて、各人の選好・幸福の充足度を平均して導出されるもののこと。
- 7) 混合構想とは、J.C. ハーサニーやR.M. ヘアらによる、ロールズの理説への批判に向き合おうとして、ロールズが彼らの所説に対して名づけたものであり〔ジョン・ロールズ2001→2004:210-211〕、これをロールズは「制限付き効用原理」と呼び換えてもいる。ロールズの提示する正義の二原理と比較すると、格差原理の部分が“社会的必要最小限度の保障”と“平均効用最大化”を兼ね合わせたものによって置き換えられて得た原理、これを表わすのが混合構想だ、と見ることができる。

【文献】

- サミュエル・ボールズ&ハーバート・ギンティス（宇沢弘文訳），1976→1986 『アメリカ資本主義と学校教育』Ⅰ巻，岩波書店
- Samuel Bowles & Herbert Gintis, 1976, *Schooling in Capitalist America*, Basic Books
- Kingsley Davis & Wilbert E. Moore, 1945, "Some Principles of Stratification," *The American Sociological Review* Vol.10
- 黒崎勲，1995 『現代日本の教育と能力主義』，岩波書店
- 黒崎勲，1999 『教育行政学』，岩波書店
- 西口正文，2006 「不平等再生産と教育をめぐる問題構制」（椋山女学園大学『人間関係学研究』第4号）
- 岡村達雄，1980 「近代公教育における別学体制の論理」（日本臨床心理学会編『戦後特殊教育—その構造と論理の批判』社会評論社）
- ジョン・ロールズ，1971→1979 『正義論』，紀伊国屋書店
- John Rawls, 1971, *A Theory of Justice*, Harvard University Press
- ジョン・ロールズ，2001→2004 （エリン・ケリー編）『公正としての正義 再説』，岩波書店
- John Rawls (edited by Erin Kelly), 2001, *Justice as Fairness: A Restatement*, Harvard University Press
- 竹内章郎，1993 『弱者の哲学』，大月書店
- 立岩真也，2003 「少しややこしく能力主義を考える」(1)・(2)・(3)（国民教育文化総合研究所編『教育と文化』第31号・32号・33号）
- 吉崎祥司，1986 「教育に自由と平等を」（後藤道夫ほか『競争の教育から共同の教育へ』青木書店）